

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「PRUグッドライフ2020（年金）」は、12月17日に第18期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドは「PRU国内株式マザーファンド」、「PRU国内債券マザーファンド」、「PRU海外株式マザーファンド」、「PRU海外債券マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の株式・公社債等および海外の株式・公社債等への分散投資を行い、リスク低減に努めつつ投資信託財産の中・長期的な成長を目指し運用を行いました。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

# PRU

## グッドライフ2020(年金)

### ゴールデン・ゲート (愛称)

追加型投信／内外／資産複合

第18期（決算日：2018年12月17日）

作成対象期間：2017年12月16日～2018年12月17日

第18期末（2018年12月17日）	
基準価額	14,179円
純資産総額	1,934百万円
騰落率	△0.8%
分配金	0円

（注）騰落率は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

## PGIMジャパン株式会社

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-13-10ブルデンシャルタワー  
PRUホットライン：03-6832-7111

（受付時間 営業日の9：00～17：00

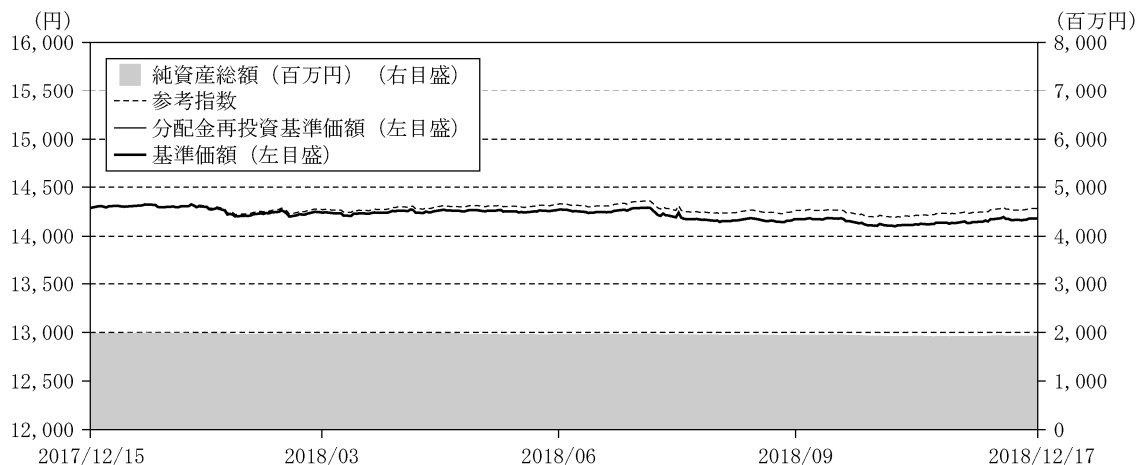
土日・祝休日、12月31日～1月3日は休業）

ホームページ：<http://www.pgimjp.com/>

当ファンドは投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。上記ホームページにアクセスし、「個人投資家の皆様」からファンド名を選択することにより、「目論見書・運用レポート」ページにおいて最新の運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## 運用経過の説明

## ■ 基準価額等の推移



第18期首：14,288円

第18期末：14,179円（既払分配金0円）

騰落率：-0.8%（分配金再投資ベース）

- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・基準価額（分配金再投資）、参考指数は期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。
- ・参考指数は、国内株式：東証株価指数（TOPIX）、国内債券：NOMURA-BPI（総合）、海外株式：MSCI KOKUSAIインデックス（円換算ベース）、海外債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本）（円換算ベース）および無担保コール翌日物（短期金融商品）を基本ガイドラインの比率で独自に合成して計算した指数です。
- ・分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客さまの損益の状況を示すものでない点にご留意ください。

## ■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、4種類のマザーファンドへの投資を通じて、日本の株式・公社債等および海外の株式・公社債等に投資しており、国内債券への組み入れ比率が高いファンドとなっております。この結果、国内債券利回りが期中上昇（価格が低下）したことや、国内・海外株式市況が下落したことが寄与し、基準価額は下落しました。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2017/12/16～2018/12/17		
	金額	比率	
信託報酬	70円	0.489%	信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,223円です。
(投信会社)	(8)	(0.054)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(54)	(0.380)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(8)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.002	売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕}$
(株式)	(0)	(0.001)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕}$
(株式)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
その他費用	9	0.062	その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕}$
(保管費用)	(1)	(0.006)	その他費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(7)	(0.050)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
			・その他には、投資信託財産に関する信託事務の処理に要する諸費用等として、法定書類等の作成、印刷及び交付にかかわる費用等が含まれます。
合計	79	0.553	

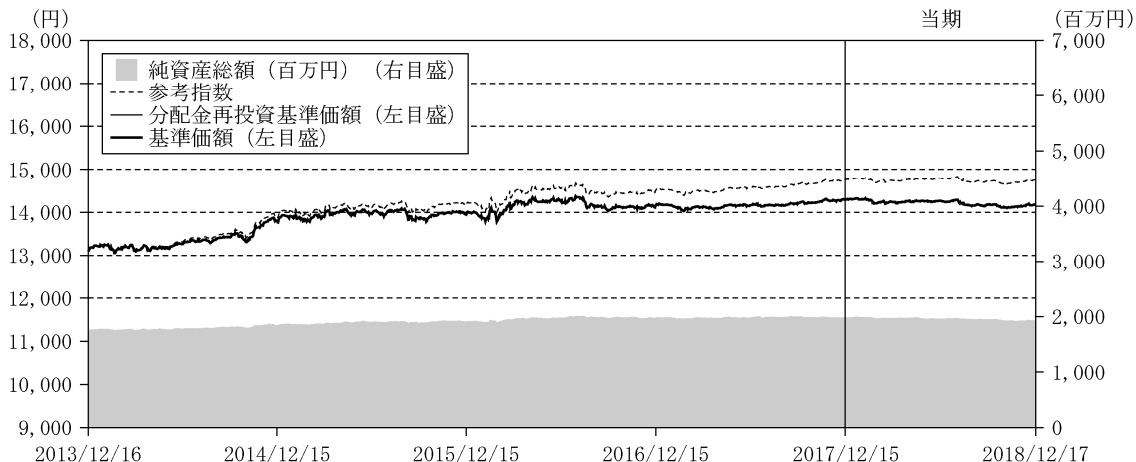
(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## 最近5年間の基準価額等の推移について

2013年12月16日～2018年12月17日



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・基準価額（分配金再投資）、参考指数は2013年12月16日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。
- ・分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客さまの損益の状況を示すものでない点にご留意ください。

決算日	2013年12月16日 期初	2014年12月15日 決算日	2015年12月15日 決算日	2016年12月15日 決算日	2017年12月15日 決算日	2018年12月17日 決算日
基準価額（分配落） (円)	13,101	13,799	13,944	14,161	14,288	14,179
期間分配金合計（税込み） (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率（%）	—	5.3	1.1	1.6	0.9	△ 0.8
参考指数 騰落率（%）	—	6.2	1.8	2.5	1.7	△ 0.0
純資産総額 (百万円)	1,748	1,844	1,908	1,982	1,983	1,934

(注) 参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

### 参考指数に関して

- ・参考指数は、国内株式：東証株価指数（TOPIX）、国内債券：NOMURA-BPI（総合）、海外株式：MSCI KOKUSAIインデックス（円換算ベース）、海外債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本）（円換算ベース）および無担保コール翌日物（短期金融商品）を基本ガイドラインの比率で独自に合成して計算した指数です。
- ・海外の指数は、基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

## ■ 投資環境

### <国内株式市場>

当期の国内株式市場は、米税制改革法案可決に伴う景気拡大への期待から上昇して始まりました。しかし2月に市場予想を上回る米雇用統計から米長期金利が上昇、世界的な株式の下落を受けて大幅安となり、3月はトランプ米大統領が鉄鋼とアルミニウムへの追加関税を表明したことで、米中の貿易戦争が懸念され続落しました。その後、日米の良好な企業業績、日米金利差拡大による円安ドル高から上昇基調となりましたが、6月以降は、米中貿易摩擦の激化による中国の景気鈍化懸念、上海総合指数の下落、トルコリラ急落による欧州金融機関への懸念などから投資家のリスクオフ姿勢が続きました。9月に入ると米国の対中関税第3弾が発動されたものの悪材料出尽くしとなり一段高となりましたが、10月は米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げが想定より長く続く可能性が改めて強まったことから、世界的に株式市場が急落しました。11月は米中首脳会談での合意への期待から反発に転じましたが、中国通信機器大手の副会長の逮捕をきっかけに、米中問題が再び激化するという思惑が働き下落基調となりました。結果、期末のTOPIXは、1,594.20ポイントで引けました。

### <国内債券市場>

長期金利は、安倍内閣支持率の低下や米中貿易を巡る緊張の高まりを背景に、日銀の緩和的な政策が年度内は維持されるとの観測から、7月半ばまで低位での推移が継続しました。7月の後半にかけて主要メディアから「日銀、長期金利目標の柔軟化検討」といったヘッドラインが流れると、長期金利は0.10%を超えて急上昇しました。7月31日の日銀の決定会合では、長期金利の変動を容認する一方で、政策金利のフォワードガイダンスを導入するなど、緩和の強化を強調する政策を発表しましたが、日銀が示した「弾力的な国債買入」の真意が不透明なことから買入れオベへの警戒感が高まり、再び長期金利は上昇基調となり、10月初旬には0.15%を超える水準へ上昇しました。次第に国債買入オペ運営見直しへの警戒感が和らぎ、またグローバル株式市場でのリスク回避的な動きが一段と強まると、長期金利は低下基調を強めていきました。米中貿易交渉への懸念、Brexitやイタリアの財政を巡る懸念といった材料を背景に、世界的にリスク回避的な動きが優勢となり、主要な海外金利市場で金利低下基調が加速するなか、長期金利は12月には再びゼロ近傍へと近づきました。

### <海外株式市場>

当期のグローバル株式市場は、当初こそ好調な企業決算を背景に堅調に推移したものの、その後米国のインフレ加速への思惑から米国を始めとする各国の長期金利上昇をきっかけに調整局面を迎え、その後米中間の摩擦がより実体性を帯びるにつれ変動性を高める展開が続きました。

昨年末から1月にかけては、昨年同様テクノロジーや一般消費財・サービス、及び金融銘柄が牽引し、好調な企業決算ともあわせ株式市場は堅調に推移したものの、2月に入り好調な米国景気指標を受けた賃金・物価上昇加速への思惑から米国を始め各国の長期金利が上昇し、株式市場は大きく調整しました。それ以降も、堅調な企業ファンダメンタルズと、金融政策の不確実性や米中貿易戦争を筆頭とする地政学リスクへの懸念との綱引きで神経質な展開が続きました。

特に、10月にパウエル米FRB議長の発言をきっかけに米国の金融引締め長期化への思惑が高まると同時に、米中貿易戦争激化や米中間選挙に向けた不確実性を回避する動き等が重なり、年初来大きく上昇した高成長銘柄を中心に利益確定の動きが強まり、年末を睨んだ利益確保や損失確定の動きが加速する中で当期の安値圏で期末を迎えました。

## <海外債券市場>

当期の海外債券市場における主要国の国債利回りは、米国債利回りは前期比末で上昇、欧州の長期金利は前期末比では小幅低下しました。

期初から2月にかけては、堅調な米国の景気拡大や米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ観測を背景に米国債利回りは上昇しました。欧州についても米国債利回り上昇に連動して上昇したものの、3月にかけては欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁が早期の量的金融緩和縮小に慎重な姿勢を示したことからドイツ国債を中心に利回りが緩やかに低下しました。その後、6月にかけて米国債利回りは米国のイラン核合意離脱を受けた原油高を背景に一時3.1%まで利回りが上昇する局面も見られましたが、イタリアの政局不安の高まりからドイツ国債利回りが急低下したことを受け、米国債も買われました。その後は米中貿易摩擦といった金利低下材料はあったものの米国債利回りはレンジ内で推移しました。一方、欧州では、米中貿易摩擦に加え、イタリア・スペインの政局不安も材料視され、長期国債利回りが南欧諸国で上昇、ドイツで低下しました。10月にかけては、米欧ともに株高、米中貿易摩擦への警戒感の後退、原油価格上昇、米利上げ観測の高まりといった材料から国債利回りが上昇しましたが、期末にかけて株安、原油安、英国のEU離脱交渉を巡る不透明感の高まりから主要国債利回りは低下しました。期末時点の主要国10年国債利回りは、米回国債2.86%（前期末比+0.51%）、ドイツ国債0.26%（前期末比-0.04%）、英国国債1.27%（前期末比+0.12%）、となっています。

## <為替相場>

当期の為替市場では、米ドルが対円で小幅下落、ユーロを中心とする欧州通貨も下落しました。

期初から3月にかけては、世界的な株安、貿易摩擦激化懸念を背景としたリスクオフ基調の高まりから米ドルは対円で売られ、期中最安値となる1ドル=104円台まで下落しました。その後、6月にかけては利上げ観測の高まりから1ドル=111円台を回復したあとレンジで推移しました。7月以降も日銀の金融緩和柔軟化、米中貿易摩擦激化懸念の後退、好調な米国経済指標を背景に米ドルは緩やかに上昇基調となりました。1ドル=112円79銭（前期末比50銭円高ドル安）で期末を迎えています。

一方、ユーロ圏では、期初から3月にかけてECBが早期に量的緩和を縮小すると観測からユーロが対円で上昇する局面も見られましたが、欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁が早期の緩和縮小に消極的な姿勢を示したことから、下落しました。その後もユーロはイタリアの政局不安から急落し、ECBが利上げ見送りを示唆したことも材料となり、上値の重い展開が続きました。8月以降は上昇する局面も見られましたが、イタリア政治不安、英国のEU離脱交渉をめぐる不透明感の高まりからユーロは対円で下落し、期末現在1ユーロ=128円23銭と前期末比5円7銭の円高ユーロ安となっています。

## ■ 当該投資信託のポートフォリオ

### <PRUグッドライフ2020（年金）>

当ファンドは、4種類のマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式・公社債等および海外の株式・公社債等に分散投資を行い、リスクの低減に努めつつ投資信託財産の中・長期的な成長を目指して運用しています。

堅調な企業ファンダメンタルズと、金融政策の不確実性や米中貿易戦争を筆頭とする地政学リスクへの懸念との綱引きで神経質な展開が続く中、日本及びグローバルの株式市場は変動性の高い展開が続く、特に期末にかけて年末を睨んだ利益確保や損失確定の動きが加速する中で当期の安値圏で当期を終えました。

当期は、企業業績は概ね堅調であったものの、米国を始めとして金融政策の不確実性が高まったことに加え、

米中貿易戦争の激化や両国間の対立が構造的な様相を示し始めたこと、ブレグジットやフランス・イタリアにおける政治の混乱等の欧州政治リスクの高まりなどの地政学リスクへの懸念から、グローバル株式市場は変動性を高める展開となりました。日本市場も、日銀は緩和的な金融政策を継続する姿勢を維持したものの、グローバル株式市場の動きに影響を受ける形で10月以降下落しました。

このような状況下、当期の運用にあたっては、マクロ環境にはいくつか留意する必要があるものの、良好なファンダメンタルズを背景に景気後退のリスクは小さいとの評価から、株式をガイドライン比オーバーウェイトとする戦略を基軸としました。

こうした運用の結果、基準価格は、14,288円でスタートし、2018年1月23日に当期中の高値となる14,323円となりました。その後、2018年10月23日に14,099円の安値となり、期末時点では14,179円となりました。

## <PRU国内株式マザーファンド>

当マザーファンドは、東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行っています。当期につきましても、①多銘柄への分散投資、②90%台後半の高い実質組入比率（株式現物＋株価指数先物）の継続、③適宜のリバランス（組入銘柄と組入比率の見直し）、を行いました。

この結果、当ファンドの基準価額は、概ね東証株価指数（TOPIX）に連動する動きとなりました。

## <PRU国内債券マザーファンド>

当マザーファンドは、NOMURA-BPI（総合）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行っています。当期につきましても、ポートフォリオの償還年限や利回り、デュレーションなどの特性値をNOMURA-BPI（総合）に近づけるよう、適宜リバランス（組入銘柄と組入比率の見直し）を行いました。

この結果、当ファンドの基準価額は、概ねNOMURA-BPI（総合）に追随する動きとなりました。

## <PRU海外株式マザーファンド>

当マザーファンドは、MSCI KOKUSAIインデックス（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行っています。当期につきましても、①多銘柄への分散投資、②90%台後半の高い実質組入比率（株式現物＋株価指数先物）の継続、③適宜のリバランス（組入銘柄と組入比率の見直し）を行いました。

この結果、当ファンドの基準価額は、概ねMSCI KOKUSAIインデックス（円換算ベース）に追随する動きとなりました。

## <PRU海外債券マザーファンド>

当マザーファンドは、FTSE世界国債インデックス（除く日本）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行っています。当期につきましても、ポートフォリオの満期構成・デュレーションなどの特性値や通貨構成をFTSE世界国債インデックス（除く日本）に近づけるよう、適宜リバランス（組入銘柄と組入比率の見直し）を行いました。

この結果、当ファンドの基準価額は、FTSE世界国債インデックス（除く日本）に追随する動きとなりました。

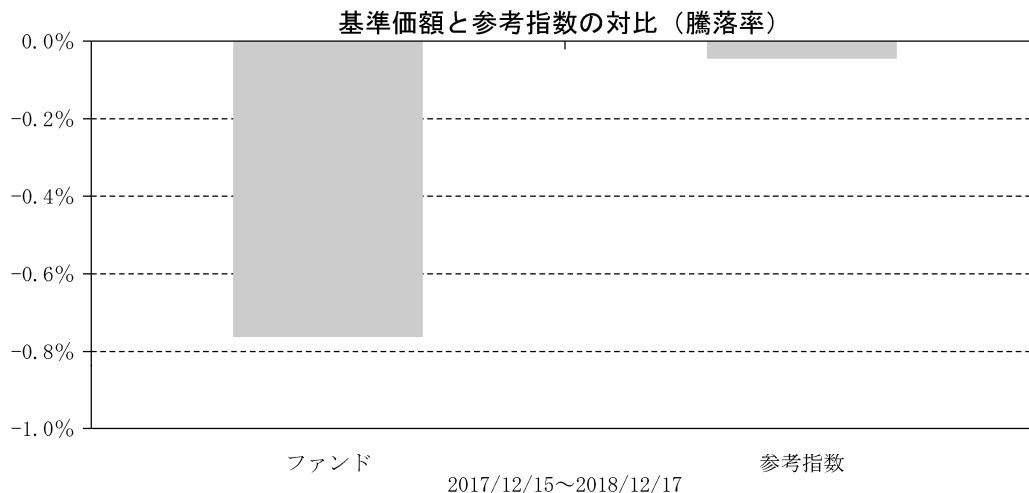
## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

参考指数の騰落率は $\Delta 0.0\%$ となりました。一方、当ファンドの騰落率は $\Delta 0.8\%$ となりました。

マザーファンドで保有している国内株式の配当金について配当権利落ちによりファンドには未収配当金が計上されていること、信託報酬等のコストなどが乖離の要因としてあげられます。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



## ■ 分配金

当期につきましては、収益分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円・％、1万口当たり・税引前）

項目	第18期
	2017年12月16日 ～2018年12月17日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,872

（注1）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。



## 今後の運用方針

### <PRUグッドライフ2020（年金）>

グローバル経済成長減速を睨み、投資家のポジション調整の動きから市場環境を取り巻く変動要因は拡大しつつあります。

また、米国の減税効果は来年には減衰してゆく中で、米FRBによる金融引締め動きは当面継続すると見られます。加えて、米中貿易戦争を巡る動きは楽観できない状況が続く見込みです。

日本では、立て続けに起こった自然災害の影響で7-9月期のGDPはマイナス成長に転じました。しかし好調な雇用環境や賃金の上昇に加え、政府支出の拡大を背景に10-12月期には経済成長は再びプラスに回帰し、これに伴い、一時落ち込んだ企業の収益成長も今後は回復に向かうと見ています。加えて、株価バリュエーションは魅力的な水準にあり、これが株価を下支えすると思われれます。

従いまして今後の運用にあたりましては、株式資産のオーバーウェイト、債券資産のアンダーウェイトを基本とする方針で臨み、市場の変動に応じて戦略的に見直しを行います。

受益者の皆様におかれましては、当ファンドの仕組み等について十分にご理解をいただき、引き続きご愛顧賜りますよう、お願い申し上げます。

### <PRU国内株式マザーファンド>

今後の運用におきましても、東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行ってまいります。来期につきましても、①多銘柄への分散投資、②90%台後半の高い実質組入比率（株式現物+株価指数先物）の継続、③適宜のリバランス（組入銘柄と組入比率の見直し）、を行う予定です。

### <PRU国内債券マザーファンド>

今後の運用におきましても、NOMURA-BPI（総合）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行ってまいります。来期につきましても、ポートフォリオの償還年限や利回り、デュレーションなどの特性値をNOMURA-BPI（総合）に近づけるよう、適宜リバランス（組入銘柄と組入比率の見直し）を行う予定です。

### <PRU海外株式マザーファンド>

今後の運用におきましてもMSCI KOKUSAIインデックス（円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行ってまいります。来期につきましても、①多銘柄への分散投資、②90%台後半の高い実質組入比率（株式現物+株価指数先物）の継続、③適宜のリバランス（組入銘柄と組入比率の見直し）、を継続する予定です。

### <PRU海外債券マザーファンド>

今後の運用におきましても、FTSE世界国債インデックス（除く日本）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行ってまいります。来期につきましても、ポートフォリオの満期構成・デュレーションなどの特性値や通貨構成をFTSE世界国債インデックス（除く日本）に近づけるよう、適宜リバランス（組入銘柄と組入比率の見直し）を行う予定です。

# PRUグッドライフ2020（年金）

## お知らせ

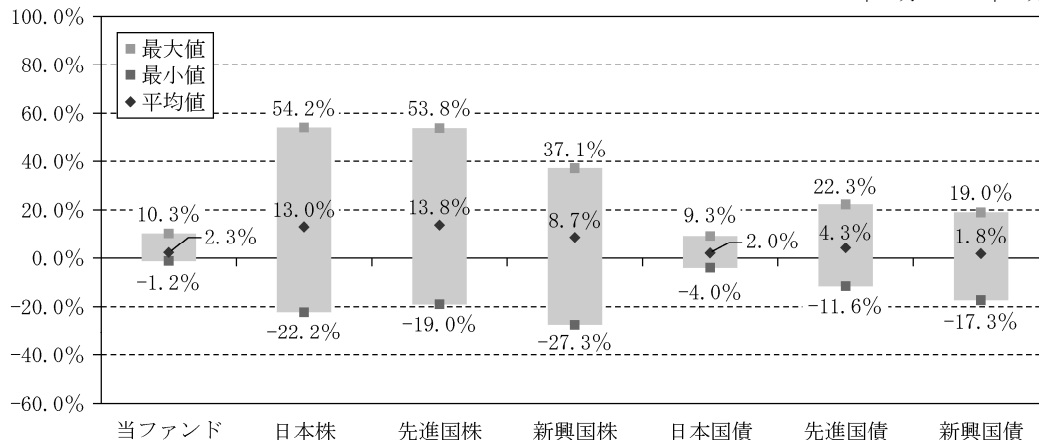
信託報酬額を引き下げするため、関連条項に所要の変更を行ないました。（2018年9月14日）

## 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	信託期間は平成13年9月28日から平成32年12月15日までとします。	
運用方針	この投資信託は、投資信託財産の中・長期的な成長を図ることを目標として、ファミリーファンド方式で運用を行います。	
主要投資対象	PRUグッドライフ2020（年金）	PRU国内株式マザーファンド受益証券、PRU国内債券マザーファンド受益証券、PRU海外株式マザーファンド受益証券およびPRU海外債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、内外の株式・公社債等に直接投資することがあります。
	PRU国内株式マザーファンド	金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
	PRU国内債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	PRU海外株式マザーファンド	原則として、MSCI KOKUSAIインデックスを構成している国の株式を主要投資対象とします。
	PRU海外債券マザーファンド	日本を除く世界の主要国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	PRUグッドライフ2020（年金）	株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の60%以下とします。また、外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の50%以下とします。
	PRU国内株式マザーファンド	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。
	PRU国内債券マザーファンド	株式への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。また、外貨建資産への投資は行いません。
	PRU海外株式マザーファンド	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資にも制限を設けません。
	PRU海外債券マザーファンド	株式への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。また、外貨建資産への投資には制限を設けません。
分配方針	年1回の毎決算時（12月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、経費控除後の利子・配当収入および売買益等の全額を分配対象額の範囲とし、委託会社が基準価額の水準等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

2013年12月～2018年11月



### ■当該ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率 (%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	10.3%	54.2%	53.8%	37.1%	9.3%	22.3%	19.0%
最小値	-1.2%	-22.2%	-19.0%	-27.3%	-4.0%	-11.6%	-17.3%
平均値	2.3%	13.0%	13.8%	8.7%	2.0%	4.3%	1.8%

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※2013年12月から2018年11月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

※上記の騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI KOKUSAIインデックス (配当込み)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

# PRUグッドライフ2020（年金）

## 当該投資信託のデータ

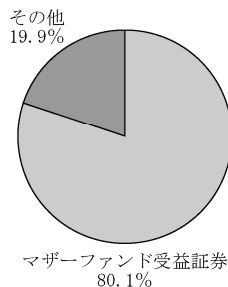
### ■ 組入資産の内容

#### ○ 組入ファンド

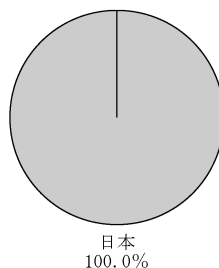
ファンド名	第18期末 2018年12月17日
PRU国内株式マザーファンド	3.0%
PRU国内債券マザーファンド	72.7%
PRU海外株式マザーファンド	1.9%
PRU海外債券マザーファンド	2.5%
その他	19.9%

※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

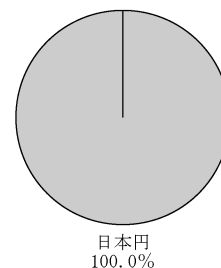
#### ○ 資産別配分



#### ○ 国別配分



#### ○ 通貨別配分



※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

### ■ 純資産等

項目	第18期末
	2018年12月17日
純資産総額	1,934,699,509円
受益権総口数	1,364,527,340口
1万口当たり基準価額	14,179円

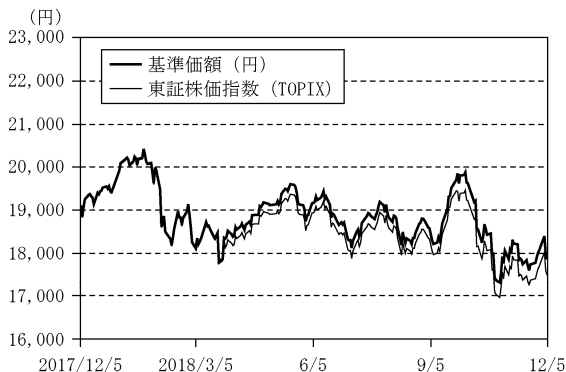
※当期間中における追加設定元本額は118,146,144円、同解約元本額は141,729,789円です。

## 組入上位ファンドの概要

### PRU国内株式マザーファンド

(計算期間 2017年12月6日～2018年12月5日)

#### ○基準価額の推移



※基準価額、東証株価指数 (TOPIX) は期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

#### ○上位10銘柄

(組入銘柄数: 1,578銘柄)

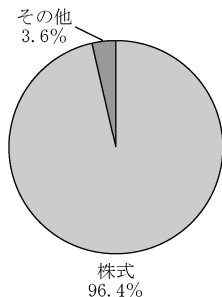
	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.2%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.7%
3	ソニー	電気機器	1.7%
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.6%
5	キーエンス	電気機器	1.3%
6	日本電信電話	情報・通信業	1.3%
7	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.2%
8	本田技研工業	輸送用機器	1.1%
9	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.0%
10	KDDI	情報・通信業	0.9%

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。  
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については運用報告書 (全体版) でご覧いただけます。

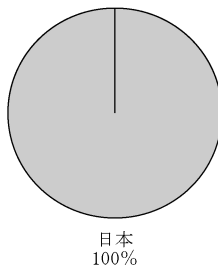
#### ○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	2017/12/6～2018/12/5	
	金額	比率
売買委託手数料	7円	0.037%
(株式)	(6)	(0.034)
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(1)	(0.003)
合計	7	0.037

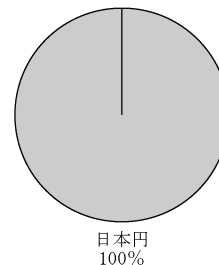
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2018年12月5日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は組入れファンドの直近の決算期のものです。費用項目については2ページ「1万口当たりの費用明細の項目の概要」をご参照ください。

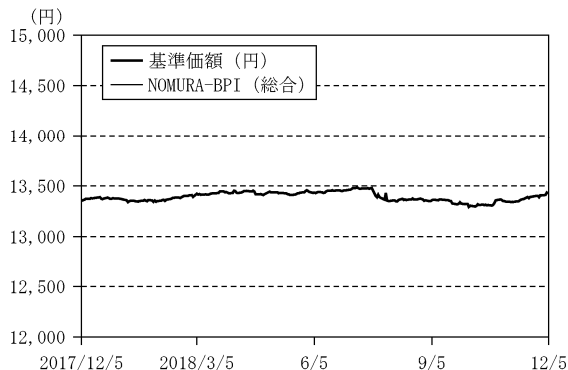
(注3) 資産別、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

# PRUグッドライフ2020（年金）

## PRU国内債券マザーファンド

（計算期間 2017年12月6日～2018年12月5日）

### ○基準価額の推移



※基準価額、NOMURA-BPI（総合）は期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

### ○上位10銘柄

（組入銘柄数：312銘柄）

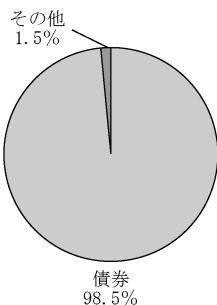
	銘柄	クーポン	償還日	比率
1	第136回利付国債（5年）	0.10%	2023/6/20	1.1%
2	第126回利付国債（5年）	0.10%	2020/12/20	1.0%
3	第124回利付国債（5年）	0.10%	2020/6/20	1.0%
4	第327回利付国債（10年）	0.80%	2022/12/20	0.9%
5	第309回利付国債（10年）	1.10%	2020/6/20	0.9%
6	第349回利付国債（10年）	0.10%	2027/12/20	0.9%
7	第129回利付国債（5年）	0.10%	2021/9/20	0.9%
8	第334回利付国債（10年）	0.60%	2024/6/20	0.8%
9	第325回利付国債（10年）	0.80%	2022/9/20	0.8%
10	第339回利付国債（10年）	0.40%	2025/6/20	0.8%

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。  
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については運用報告書（全体版）をご覧ください。

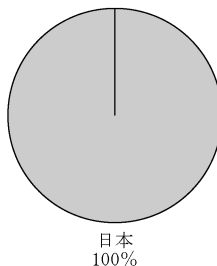
### ○1万口当たりの費用明細

当期における費用はありません。

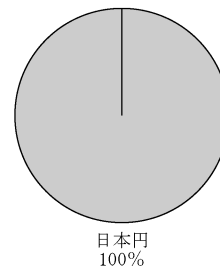
### ○資産別配分



### ○国別配分



### ○通貨別配分



（注1）基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2018年12月5日現在のものです。

（注2）資産別、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

## PRU海外株式マザーファンド

（計算期間 2017年12月6日～2018年12月5日）

### ○基準価額の推移



※基準価額、MSCI KOKUSAI（円換算ベース）は期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

### ○上位10銘柄

（組入銘柄数：1,284銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.3%
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	2.1%
3	AMAZON.COM INC	小売	1.9%
4	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノ・ライフ	1.1%
5	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	1.0%
6	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	0.9%
7	FACEBOOK INC-A	メディア・娯楽	0.9%
8	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	0.9%
9	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	0.9%
10	BERKSHIRE HATHAWAY	各種金融	0.7%

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

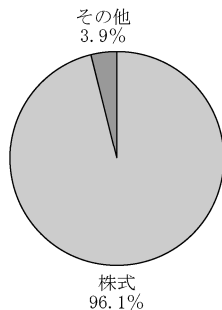
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

### ○1万口当たりの費用明細

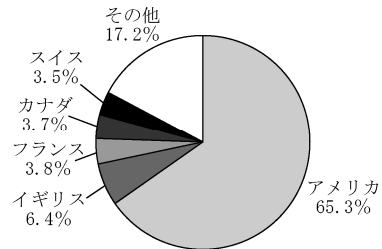
項目	当期	
	2017/12/6～2018/12/5	
	金額	比率
売買委託手数料	1円	0.003%
（株式）	( 1)	(0.002)
（投資信託証券）	( 0)	(0.000)
（先物・オプション）	( 0)	(0.001)
有価証券取引税	1	0.004
（株式）	( 1)	(0.004)
（投資信託証券）	( 0)	(0.000)
その他費用	47	0.184
（保管費用）	(46)	(0.180)
（その他）	( 1)	(0.004)
合計	49	0.191

# PRUグッドライフ2020（年金）

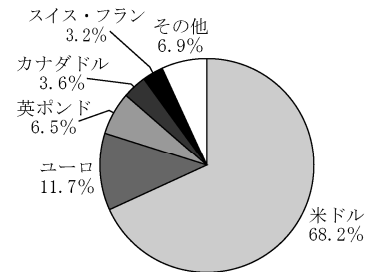
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2018年12月5日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は組入れファンドの直近の決算期のものです。費用項目については2ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

(注3) 資産別、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。



## PRU海外債券マザーファンド

（計算期間 2017年12月6日～2018年12月5日）

### ○基準価額の推移



※基準価額、FTSE世界国債インデックス（除く日本）は期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

### ○上位10銘柄

（組入銘柄数：176銘柄）

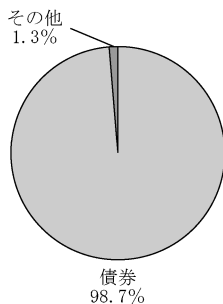
	銘柄	クーポン	償還日	比率
1	アメリカ国債	3.125%	2021/5/15	5.0%
2	アメリカ国債	2.250%	2024/11/15	4.7%
3	アメリカ国債	1.625%	2019/12/31	4.1%
4	アメリカ国債	2.000%	2021/11/15	3.6%
5	アメリカ国債	2.500%	2024/5/15	2.8%
6	フランス国債	8.500%	2023/4/25	2.6%
7	アメリカ国債	2.125%	2025/5/15	2.5%
8	イギリス国債	4.250%	2040/12/7	2.0%
9	アメリカ国債	1.750%	2022/3/31	1.9%
10	アメリカ国債	2.625%	2020/8/15	1.7%

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。  
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

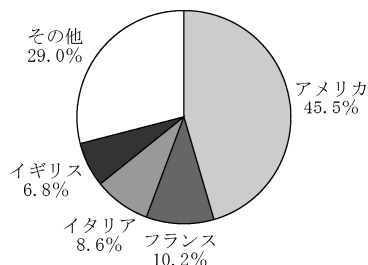
### ○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	2017/12/6～2018/12/5	
	金額	比率
その他費用 （保管費用）	17円 (17)	0.074% (0.074)
合計	17	0.074

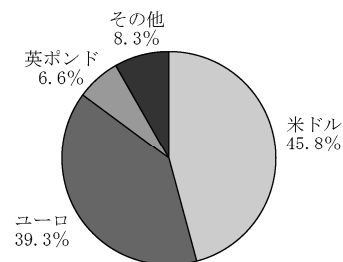
### ○資産別配分



### ○国別配分



### ○通貨別配分



（注1）基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2018年12月5日現在のものです。

（注2）1万口当たりの費用明細は組入れファンドの直近の決算期のものです。費用項目については2ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

（注3）資産別、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

## ●東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX=Tokyo Stock Price Index) とは、わが国の代表的な株価指数で、東京証券取引所第一部銘柄の基準時 (1968年1月4日終値) の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、(株)東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標または標章に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。(株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。(株)東京証券取引所は、当ファンドの運用成果等に関し責任を有しません。

## ●MSCI KOKUSAIインデックス (配当込み)

「MSCI KOKUSAIインデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国で構成されています。また、MSCI KOKUSAIインデックスに対する著作権及びその他知的財産権は、全てMSCI Inc. に帰属します。MSCIではかかるデータに基づく投資による損失に一切責任を負いません。

## ●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)

「MSCI エマージング・マーケット・インデックス」とは、MSCI Inc. が開発した指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み) に対する著作権及びその他知的財産権は、全てMSCI Inc. に帰属します。MSCIでは、かかるデータに基づく投資による損失に一切責任を負いません。

## ●NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属します。野村証券株式会社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## ●FTSE世界国債インデックス (除く日本)

FTSE世界国債インデックス (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

## ●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド指数

「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド指数」とは、JPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが開発した、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド指数」は、「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド指数 (ドルベース)」をもとに委託会社が円換算ベースに計算したものです。